

郡山市環境審議会からの意見に対する回答

議案第1号「第三次環境基本計画の年次報告について」

委員名	意見	回答
難波謙二会長	<p>1 温室効果ガス排出量削減目標 民生と運輸について、クールチョイスも自動車の選択も利便性が同じであれば、家庭の経済的優位性があれば削減が進むと思われる。CO₂排出が少ない選択を誘導するような補助金や税金の軽減など市でできることはないでしょうか。 再生可能エネルギー導入が進んでいるのはよいです。</p> <p>2 ごみ排出量 ゴミ内容の組成調査を通じて、分別や3Rの徹底でごみ排出量の低減と再生利用の向上が見込まれるとのことですので、どのように分別を徹底するかが課題、分別や3Rの具体的な普及策を講じても効果がなければ、有料化も選択肢だと思えます。</p> <p>3 カッコウの生息 調査参加者数を高く保ちながら、引き続き調査を継続できるよう、小中学校への協力依頼など支援したら良いと思います。</p> <p>4 基準達成率 引き続き取り組みをつづけたらよいとおもいます。長期的</p>	<p>1 本市では、地球温暖化対策として、太陽光発電設備、蓄電池及び燃料電池自動車等の導入支援を実施しており、引き続き国県等の動向を注視しながら支援メニューを提供してまいります。</p> <p>2 現在、「郡山市廃棄物減量等推進審議会」において、ごみ減量化推進のための生活系ごみ処理費用の適正負担について審議いただいておりますが、ごみ処理費用全体の有料化の導入は市民生活に与える影響が大きいことなどから、まずは粗大ごみを有料化し、様々な施策を展開しながら市民の意識改革を図るべきであるという意見をいただいております。</p> <p>3 これまで日本野鳥の会郡山支部が市内の小・中学校の協力によりアンケート調査形式で実施していましたが、新型コロナウイルス感染拡大等により昨年度をもって調査を終了いたしました。当該調査に代わるものを検討していきます。</p> <p>4 市内の河川水質の状況については、今後も継続し</p>

	<p>傾向を含めて紹介してはいかがでしょうか。</p> <p>5 イベント参加者 コロナ状況で伸びないのはやむを得ない。レジリエンスを発揮するところですね。この機会にwebでの発信充実を目指してはどうでしょうか。</p>	<p>て調査を行い、長期的傾向を含めてWeb等で公表してまいります。</p> <p>5 既存コンテンツ(動画やアプリ)を活用し、SNSやWeb公告による啓発活動や再エネ施設等を紹介する動画を制作し、「郡山市 You Tube チャンネル」等で公開するなど情報発信を充実させてまいります。</p>
會田久仁子委員	<p>目標を数値で定め、客観的に評価できることは良いことと思います。その上で、当初の見直しとは、このコロナ禍の社会では大きく違いがでてしまったものと推察できますが、一步ずつの前進が期待されます。</p> <p>特に、温室効果ガス排出量や、ごみ排出量については、この“巣ごもり”状況下では、改善どころか、後退が予測されます。目標達成に向けて、少しずつでも進めていきましょう。</p> <p>カッコウの生息数には大きく興味を持ちました。今、すずめが、いつごろとの比であったかはうるおぼえですが、6割に減っているという報道をみました。同じようなことが言えるのではと思われます。ここ数年、開成山や五百淵あたりでのカッコウの声を聞かなくなりました。</p>	<p>温室効果ガス排出に関しては、環境省の資料によると、全体での排出量は減少する見込みであるが、家庭や通信関係からの排出量は増加するとされています。今後は、コロナ禍を踏まえた気候変動対策についても具体的に提案してまいります。</p> <p>ごみの排出量については、持ち帰り需要の増加により、持ち帰りに使用される容器等がごみとして排出されている事例が増えていることが考えられます。資源化できるものはきちんと分別し、ごみの減量が図られるよう、具体的な情報発信を進めてまいります。</p> <p>カッコウは自然豊かな環境に生息しているため、自然環境の回復や保全等についても取り組んでまいります。</p>
大場真委員	<p>環境指標1-②のみ達成できていないことが、台風十九号の被害があったとはいえ、残念です。環境目標の達成は、持続可能な社会の達成と同じ目標であるので、今後定量指標(KPI)にこだわらず包括的な評価もされるように望みます。</p>	<p>環境省が示している「気候変動×防災」のとおり、気象災害が起こるという前提として、気候変動対策を推進していきます。</p>

<p>栢場龍子委員</p>	<p>1 災害の影響により大変ご苦労されたと思えます。しかし、目標に向かって、着実に進行している数値が表わされていると思えます。</p> <p>2 集団資源回収量の減少は、業者の集収率が多くなった事、又、高齢者が収積所に運んで来られなくなった事等が、微妙に影響しているのではないのでしょうか。</p> <p>3 大変恥ずかしい事ですが、カッコウの生息状況が自然環境の状態を表わす目安に成る事を知りませんでした。(調査参加者の減少は大変残念ですが、減少の理由は何でしょうか)</p> <p>4 工場・事業場・河川等大きな数値の有る場所での大幅な目標達成は大変心強く感じました。努力された成果だと思えます。</p> <p>5 今後も環境等のイベントを多く開催し、多くの参加者に環境に感心を持って頂きたいと思えます。</p> <p>◎ 何年か後のレジ袋の成果が楽しみです。</p>	<p>2 家庭ごみの排出量は年々減少傾向にありますが、資源物の排出量はそれ以上に減少しております。この原因の一つとして、身近にある店舗における回収が普及していることが考えられます。集団資源回収の制度は、ごみの減量及びごみ問題に対する市民の意識を高揚し、資源の有効利用を図ることを目的としておりますので、市民の方々が、店舗回収を含む様々なルートを積極的に利用し、全体として資源物の回収量が増えるよう、周知を図ってまいります。</p> <p>3 小・中学生と協力しているため、児童数減少の要因もあると思われます。</p> <p>4 引き続き、計画的な指導を実施してまいります。</p> <p>5 「新しい生活様式」等を踏まえた啓発を検討してまいります。</p>
<p>高橋敦司委員</p>	<p>ごみの削減については、市民一人一人の意識が重要なため、ごみの処分にかかる市の予算等を分かりやすく公開し、コストを下げる必要性を認識してもらいたいと思う。ごみ処理の有料化も検討すべき時期ではないだろうか。自動車の保有台数が増加している中、環境性能の高い自動車を購入した人を対象にした市独自の補助制度等は設けられないだろうか。</p>	<p>現在、「郡山市廃棄物減量等推進審議会」において、ごみ減量化推進のための生活系ごみ処理費用の適正負担について審議いただいておりますが、ごみ処理費用全体の有料化の導入は市民生活に与える影響が大きいことなどから、まずは粗大ごみを有料化し、様々な施策を展開しながら市民の意識改革を図るべきであるという意見をいただいております。これらを踏まえて本市の方向性を決定してまいります。</p> <p>また、本市では、利用時に CO₂ を排出しないエネルギー</p>

		<p>一である水素を使用した燃料電池自動車の普及を進めるため、燃料電池自動車（FCV）の導入支援制度（上限：25万円）を設けております。</p>
<p>滝田良子委員</p>	<p>・取り組みの柱1</p> <p>1-① 温室効果ガス排出量の目標達成について 目標値に少しなりとも近づけるため、今後においてもクールチョイス啓発活動を実施すべきと考えます。まずそのためには、企業等との連携強化を図り、各企業それぞれに「社内啓発運動」を行うためにも賛同登録に向けてロゴマークの使用への普及。また、一般市民に対しては、広報誌等を通しコンセプトをわかり易く伝えていく。 例えば省エネ・エコバック運動・食品ロス削減・古い機種 の電化製品の見直しが効果的であること、協力した場合にはポイントの付与をするなど他市の事例を参考に「こおりやまゴー!!COOLCHOICE」など郡山方式作成に企業や市民の協力を呼びかけ運動はどうでしょうか。</p> <p>・取り組みの柱2</p> <p>2-② リサイクル可能な資源物の再利用について 既に実践を行っている他市の状況を参考に、ゴミ分別の徹底化に向けていくことが重要と考えます。 当該市においては、従来よりも町内会活動の一環として資源回収が行われております。また、最近スーパー店内での回収も見られるようになりました。この様に地道な活動がいかに大切であるか。これを踏まえ企業や市民の一層の協力を図り、さらに広めていくためにも何らかの助成制度が</p>	<p>1 クールチョイスは、引き続き普及啓発を実施してまいります。また、プロスポーツチームとの連携等により実施していることから、「新しい生活様式」等を踏まえ、工夫を凝らしながら、市民・事業者とも更なる連携を図ってまいります。</p> <p>2 本市では、集積所での資源ごみの回収のほかに、ごみの減量及びごみ問題に対する市民の意識を高揚し、資源の有効利用を図ることを目的として集団資源回収を実施しており、回収量に応じて報奨金をお支払いしております。平成31年度実績では、登録団体数が514、報奨金総額は2200万円余りですが、年々減少傾向にあります。これは、スーパー等においての店舗回収が浸透してきたこ</p>

	<p>設けられたら如何かと思えます。</p> <p>例えば、ポイント券の発行を行い粗大ごみ等の収集に使用ができるなど。さらに、企業や一般市民の日々の生活の中で実践していく、エシカル消費の推進を小・中・高生等の教育活動も含め市民全体のお力をお借りしながらの市民啓発運動は如何でしょうか？市民の皆様とにかく協力したい（貢献、達成感など）行動計画の構築が必要不可欠であると思えます。特に小・中・高生等の教育が今後の地球を救うカギを握ると言っても過言ではないと思えます。</p>	<p>とが理由として考えられますので、店舗回収を含む様々なルートを積極的に利用するとともに、インセンティブが働く仕組みについても検討してまいります。</p> <p>また今年度からは、市政きらめき出前講座「わたしたちとごみ」や「エシカル消費って何だろう？」の中で、ごみの分別やエシカル消費についてのメニューを設け意識啓発に努めており、引き続き多くの市民の皆様にご利用いただけるよう情報発信を図るほか、小・中・高生をはじめ幅広い年代の方々に取り組んでいただける環境保護の活動についても、検討してまいります。</p>
出村さやか委員	全 13 指標中◎と○が 8 指標、達成率約 6 割というのをどう評価するのか、悩ましいな、という点以外は特になし	
橋本健委員	<p>地球環境にやさしいまちづくりを考えた場合、安定した環境が確立した上での対策と考えます。</p> <p>昨年のような東日本台風被害が出ますと、環境指標そのものが崩れてしまいます。</p> <p>当社は、2011 年 3.11 以降、放射性物質から里山を再生する目的でバイオマス発電に取り組んでおります。県産ペレットは、まだまだバーク(表皮)を使える状態ではありませんので、森林の再生を進めていただきたいと思います。</p>	<p>2012 年に林野庁がペレットストーブの燃料として利用される木質ペレットの放射性セシウム濃度に関する当面の指標値として、樹皮を原料とするバークペレットについては 300Bq/kg に設定したところです。また、原発事故後、木材加工の工程で発生する樹皮（バーク）は利用が進まなくなり、製材工場等に滞留したことから、林野庁において廃棄物処理施設での処理への支援などが行われております。</p> <p>一方、本市では、原発事故後、放射性物質の影響により森林整備が滞り、森林の有する公益的機能の低下が懸念されたことから、県が創設した「ふくしま森林再</p>

		<p>生事業」において、令和元年度末までに間伐等 472ha の整備を実施いたしました。令和 2 年度は、間伐 96ha の森林整備を実施しており、今後も森林の適正な整備・保全を推進して参ります。</p>
<p>古谷博秀委員</p>	<p>温室効果ガスの排出量について、減少傾向にあるが、残念ながら目標値に到達できなかったが、理由が自家用車の増加とのこと、その対策として F C V などの次世代自動車の導入促進とのことですが、目標に対して、どのくらいの台数どのような次世代自動車が入ればよいかなどの試算もあると、より具体的な対策がとれるように思います。一方、コロナの影響もあり、実際に自家用車の利用は増えてきているように思います。これらの状況も視野に入れた分析が必要のように思います。</p> <p>市の事務及び事業による温室効果ガス排出量については、台風の影響などを除いた値も併記して、実際の取り組みの効果を評価できるようにしたほうが良いように思いました。</p> <p>環境啓発のイベントについては、コロナの影響も出てくると考えると、通常のイベントでの目標達成は非常に難しいと思われ、WEBなどをうまく利用した形を検討いただくと、目標値に近づくことができる可能性があるのではないかと考えています。</p>	<p>温室効果ガス排出量の削減効果については、データの活用や可視化等を図ることにより具体的な事業計画に反映してまいります。</p> <p>災害廃棄物処理量等、災害による影響を除いた推計によれば、総量は前年度より減少となっていることから、省エネ等の効果を図ることができたと考えておりますが、個別事務事業の詳細分析が困難なことから現行の記載内容としております。</p> <p>既存コンテンツ(動画やアプリ)を活用し、SNSやWeb 公告による啓発活動や再エネ施設等を紹介する動画を制作し、「郡山市 You Tube チャンネル」等で公開するなど情報発信を充実させてまいります。</p>

<p>湯浅大郎委員</p>	<p>第三次環境基本計画に定めた環境指標の年次目標値を達成できなかった項目については、東日本台風の発生等やむを得なかった事業が実績にどの程度影響したのかを推計した上で、次年度以降、着実に目標を達成していけるよう、精神論ではない具体的対策と行動計画の立案・実行をお願いします。</p> <p>なお、「自然と共生できるまちづくり」の目標にあるカッコウの生息数現状維持に関して、日本野鳥の会郡山支部が1994年以來26年に亘り継続実施してきた、市内の小・中学校の協力に基づくアンケート調査は今年度（2020年度）をもって終了し、今後は長年の調査から得られた知見に基づく出前講座の実施など環境学習の充実に軸足を移していくこととなりました。時を同じくして五百淵公園で放射性物質の低減と森林整備を目的とした「里山再生事業」を実施することが決定されており、これらの取り組みが身近にある自然の再生と市民の意識啓発につながっていくことを期待します。</p>	<p>令和元年東日本台風による災害の影響分を推計したうえで具体的な事業計画に反映してまいります。</p> <p>環境学習については、本市では出前講座、まちづくりネットモニターによる「自然環境・生物多様性について」の調査や「SDGs 環境共生セミナー」の開催等を実施しておりますが、引き続き環境再生及び保全に対する意識啓発を行ってまいります。</p>
---------------	---	--